

# 平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	緊急消防援助隊活動事業			会計	款	項目	大	小	
				01	09	01	01	09	02
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	消防防災課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	片瀬 章博				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	大規模災害時等に救護等を必要とする市民	意図	大規模災害時等において救護を必要とする市民の人命救助及び被害の軽減を図る。
事業内容	出動要請により緊急消防援助隊として、被災地に出動し人命救助にあたるものであるが、有事の際に迅速に対応するため、毎年開催される千葉県広域消防応援隊の合同訓練や緊急消防援助隊の関東地区合同訓練に参加し、千葉県隊として迅速出動体制を図り、出動要請があった場合に被災地への災害派遣業務を行うものである。			
事業開始から現在までの状況変化	平成7年の阪神淡路大震災後、総務省消防庁により緊急消防援助隊の編成が始まり、平成16年に消防組織法が改正され緊急消防援助隊の法制化により出動体制が強化され関東ブロック及び全国合同訓練が開催され、また、都道府県単位の部隊編成のため県内応援体制も含めて千葉県を4ブロックに分けた応援体制が図られ毎年県内合同訓練が開催されている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	緊急消防援助隊等訓練者数	16	16	16	人
②	緊急消防援助隊災害派遣者数	0	0	24	人		(派遣次隊別人数*日数)の累計
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	各種合同訓練への参加により、大規模災害時の応援及び受援時の対応訓練を行っている。						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成23年3月11日発生した東日本大震災では緊急消防援助隊千葉県隊が組織され、岩手県陸前高田市へ消防隊・後方支援隊を、福島県福島市へは救急隊・後方支援隊を派遣、また、平成27年9月9日に発生した関東・東北豪雨災害では、茨城県常総市へ消防隊・後方支援隊を派遣し、被災地での緊急消防援助隊業務を実施した。この経験を踏まえ、緊急消防援助隊全国合同訓練及び県下消防本部による千葉県消防広域応援隊合同訓練に参加するなど、災害派遣時の対応能力の向上や派遣携行資機材等の充実を図った。
事務事業のコスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	3,598,993	2,826,044	4,032,667				
事業費(b)(円)	105,493	62,044	267,667				
うち一般財源	105,493	62,044	146,123				
職員給与費(c)(円)	3,493,500	2,764,000	3,765,000				
人役・職員(人)	0.50	0.40	0.50				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	緊急消防援助隊千葉県隊として被災地への職員派遣に伴う体制の充実を図る。	③取組の課題	緊急消防援助隊派遣部隊の車両装備や携行備品等における未整備部分の対策。
②今年度(H27)に実施した取組	東日本大震災及び関東・東北豪雨災害への緊急消防援助隊派遣時の教訓を生かし、体制の整備を図ると共に、装備資機材等の充実強化を図った。	④今後の改善計画	緊急消防援助隊登録部隊派遣のため、万全の出動体制を構築することを目指す。